







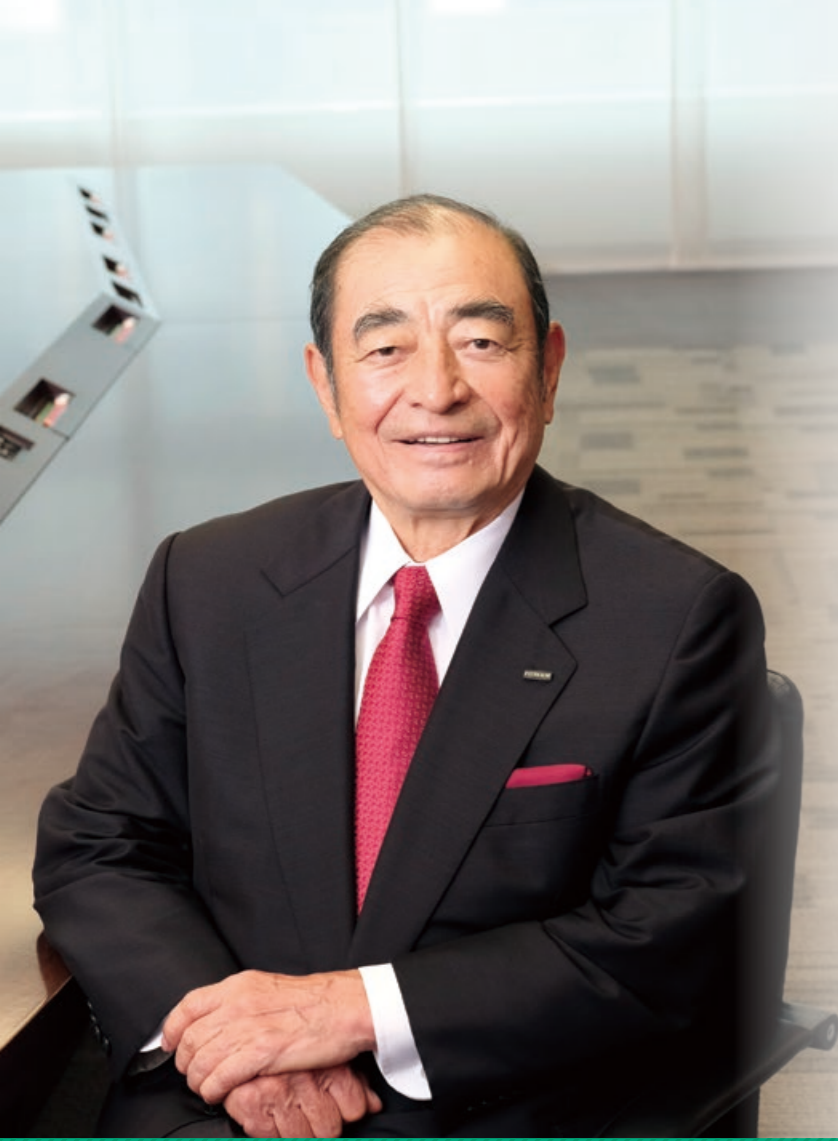
# Value from Innovation

富士フィルムは、生み出しつづけます。  
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。  
明日のビジネスや生活の可能性を広げるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。  
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を  
オープンかつスピーディーに融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。

## CONTENTS

トップコミットメント	04
富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み	06
富士フィルムグループの事業と技術力	08
CSRマネジメント	09
ステークホルダーコミュニケーション TOPICS	10
富士フィルムグループCSR計画	
Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)	11
CSR計画立案の背景と考え方	12
マテリアリティ(重点課題)の策定プロセス	14
 <b>環境</b>	15
自らの環境負荷を削減すると共に 環境課題の解決に貢献する	
[重点課題1] 気候変動への対応 当社グループにおけるCO <sub>2</sub> 排出削減/社会でのCO <sub>2</sub> 排出削減への貢献	16
[重点課題2] 資源循環の促進 水リスクへの対応/廃棄物削減/資源投入量削減	19
[重点課題3] 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	22
[重点課題4] 製品・化学物質の安全確保 化学物質管理/安全性評価/製品化学物質管理	22
 <b>健康</b>	24
ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて 健康的な社会を作る	
[重点課題1] アンメットメディカルニーズへの対応	25
[重点課題2] 医療サービスへのアクセス向上	27
[重点課題3] 疾病の早期発見への貢献	29
[重点課題4] 健康増進、美への貢献	29
[重点課題5] 健康経営の推進	30
 <b>生活</b>	32
生活を取り巻く様々な社会インフラを ハード、ソフト、マインドの面から支える	
[重点課題1] 安全、安心な社会づくりへの貢献	33
[重点課題2] 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	35
 <b>働き方</b>	36
自社の働き方変革を、誰もが 「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる	
[重点課題1] 働きがいにつながる環境づくり	37
[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 人材育成/ダイバーシティ	39
 <b>サプライチェーン</b>	42
環境・倫理・人権等のCSR基盤を サプライチェーン全体にわたり強化する	
[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する CSR調達活動の強化/紛争鉱物への対応/人権の尊重/生物多様性の保全	43
 <b>ガバナンス</b>	47
オープン、フェア、クリアな 企業風土を浸透させる	
[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持 コーポレートガバナンスの状況/コーポレートガバナンス体制/監査体制/コンプライアンス/リスクマネジメント/情報セキュリティ/腐敗防止	47
<b>その他のCSR活動</b>	51
お客様の声を反映した製品・サービス	51
社会貢献活動	53
<b>資料・データ</b>	56
ステークホルダーに関する情報	56
お客様に関する情報	57
人事・労務に関する情報(富士フィルム)	58
人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	60
コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	62
環境側面に関する情報 重点課題/マテリアルフロー/気候変動対策/省エネルギー対策/再生可能エネルギーの使用/物流における環境配慮/省資源対策/水リスクへの対応/生物多様性への取り組み/化学物質排出削減/汚染防止対策/法規制への対応	63
サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	68
社外からの評価	69
第三者保証報告書	70
第三者意見	71
富士フィルムグループの組織概要/事業概要	72
編集方針	73



Top Commitment

立ち止まらない。  
前へ進んでこそ、  
新しい世界を  
拓くことができる。

2018年9月  
代表取締役会長・CEO

古森重隆

### 災害に強い人と組織を創る。

先般の「平成30年7月豪雨」および「平成30年北海道胆振東部地震」により、北海道や西日本を中心に広範囲で甚大な被害が発生しました。被災された方々にお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い、復旧、復興をお祈り申し上げます。

日本は古来、地震、台風、火山などによる天災の多い国ではあります。しかし、国指定の「激甚災害」だけでも、今回の豪雨を含め、2013年からの5年間で7回も発生しています。また、世界でも、大災害のニュースが途絶えることがありません。「天災は忘れた頃にやってくる」と言われた時代とは、我々を取り巻く地球環境が明らかに変わったと感じざるをえません。

一方、経済活動のグローバル化に伴い、一国一地域の災害が、サプライチェーン、情報ネットワーク、人的交流の途絶などにより、瞬時に他国、他地域の経済活動にも多大な影響を及ぼします。世界でビジネスを展開するグローバル企業は、従来にも増して災害に対する対応力が問われています。当社も、リスクに強い人と組織を創るべく、災害時の組織としての行動計画、指示、情報伝達体制の確立、定期的な訓練などを行っています。今回の豪雨や地震において

も、国内各拠点の被災状況や従業員の安否、お客様の被災状況を迅速に把握することができました。また、当社は富士フィルムと富士ゼロックスより、これらの災害に対して合わせて3,000万円の義捐金を拠出いたしました。今後も災害対応を強化するとともに、社会、地域の一員として災害時に果たすべき貢献を行ってまいります。

### 先を読む。構想する。断固実行する。 「VISION2019」を達成する。

昨年、当社はCSR計画「SVP (Sustainable Value Plan) 2030」と中期経営計画「VISION2019」を発表しました。「SVP2030」は、2030年をターゲットとし、国連が推進する「持続可能な開発目標SDGs」に沿って、当社の目指すべき姿を示したものであり、「VISION2019」は、この目指すべき姿に向けた、具体的なアクションプランです。両計画の初年度にあたる2017年度の売上は、電子映像、メディカルシステム、電子材料などの事業が伸び、前年比4.8%増の2兆4,334億円となりました。営業利益は1,307億円、富士ゼロックスの構造改革等の一時費用を除いたオペレーションベースでは、前年比13.8%増の2,007億円、純利益は同7.0%増の1,407億円で、過去最高益となりました。戦

略的に進めてきた事業構造転換によって確立した事業ポートフォリオをさらに強固なものとし、次への飛躍に向けた第一歩を確実に踏み出しました。

しかし、現代社会は移り変わりが激しく、瞬く間に市場環境が変わることも稀ではありません。現状に満足せず、市場の先を読み、各事業の商品やサービスが置かれている状況を客観視し、何をすべきか構想する、そして断固実行し必ず成果に結びつける、これをあらゆる現場で実践していかなばなりません。現状と将来を見据える冷静な目と、必ず成し遂げるといふ強い意志をもって、「VISION2019」を必ず達成していきます。

### 「SVP2030」を旗印に様々な組織と協業し、 社会課題の解決を加速する。

CSR計画「SVP2030」では、「環境」「健康」「生活」「働き方」を重点に、これらを支える「サプライチェーン」「ガバナンス」の6分野で取り組むべき課題を設定し活動を開始、順調に進捗しています。

まず、企業活動の基盤「ガバナンス」においては、昨年の富士ゼロックス海外子会社での不適切会計事案の反省から、これまで当社グループのビジョンとして掲げてきた「オープン、フェア、クリア」の精神をグループ全従業員に再徹底しました。昨年末に実施した全従業員意識調査では、90%以上の従業員がこの精神を理解しているという結果でした。「正々堂々とフェアに戦う」を全従業員がいかなる時にも実践できるよう、今後も継続して徹底していきます。また、コーポレートガバナンスの充実と取締役会におけるダイバーシティの確保のため、新たに女性の社外取締役の選任と独立社外取締役を委員長とした任意の指名報酬委員会を設置しました。取締役会審議のさらなる充実と経営の意思決定の透明性向上を図っていきます。

次に、世界の重要課題である「環境」においては、当社グループの製品ライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量は、グループ横断の省エネルギー活動などにより、2017年度は前年比7%減、2030年度目標の基準年度である2013年度比15%削減と着実な成果を出しました。社会のCO<sub>2</sub>排出削減への当社グループの貢献量は、高容量磁気テープ、複合機、医療ITシステムなどにより463万トン、2030年度目標に対し9%と順調に遂行しています。また、当社のCO<sub>2</sub>排出削減目標は、国際的な環境イニシアティブである「Science Based Target (SBT)」の認定を取得しました。

当社グループの成長の柱であり、またすべての人々の願

いである「健康」においては、これからの医療として期待される再生医療、バイオ医薬品の強化を進めています。連結子会社化した和光純薬工業(現:富士フィルム和光純薬)と、Irvine Scientific Sales Company及びアイエスジャパンはこれらの分野に欠かせない細胞培養に用いる「培地」に関する高い技術を保有しています。両社の技術と当社の技術・製品とのシナジーを通じて、当社グループが新たな治療法の研究開発を加速させるのみならず、様々な企業、研究機関へこれらの技術や製品を提供することにより、新たな医療の普及により大きな貢献が期待できるのです。

社会課題は様々な問題がからみあい、企業単独の力だけでは到底解決できるものではありません。同じ志をもつ人や組織との協業、パートナーシップが一層重要になっています。先般、理化学研究所とヘルスケア及び高機能材料の領域を対象に人工知能の基盤技術開発から社会実装まで一貫した研究に取り組む組織を設置することを発表しましたが、これもその取り組みの一つです。「SVP2030」を旗印に、写真フィルム開発で培った多様な技術、AIといった新しい技術を活用し、様々な組織との協業も採り入れながら、社会課題の解決を加速させていきます。

### 立ち止まらず、前に進む。

冒頭、私は災害への対応について述べましたが、グローバル企業は、災害のみならず、政治、経済、環境などの様々なリスクを予測し適応することが必要です。同時に、社会の一員として、より良い方向に社会を変えていく大きな役割があるのです。

企業とは、自社の技術や商品・サービスを開発し提供するという事業活動を通し、社会課題の解決に貢献する存在であるべきです。社会に役立つ商品・サービスを提供して得た利潤を元に、さらにより高い貢献ができる商品・サービスを生み出して提供するという循環により、社会に価値のある存在として存続し続けていけるのです。当社はかつての主力事業であった写真フィルム需要の激減など、幾多の危機に直面しても、不屈の精神で乗り越えてきた企業です。社会課題の解決に向けて立ち止まらず、前へ進み続けてこそ、より良い未来を築くことができると私は確信しています。様々な課題が山積している現代社会の中でも、我々は決して立ち止まらない、これまで培ってきた先進・独自の技術、全従業員の熱い思いとたゆまない努力により、すべての人々の生活の質を向上させていくこと、社会を持続的に発展させていくことをお約束します。

# 富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み

## CSRの原点はステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フィルムグループの創業の原点といえる写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのため、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フィルムのCSR(企業の



「大量で清浄な水と空気」の恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト

社会的責任)の原点であり、DNAとなっています。

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に、現在の企業理念とビジョンを制定。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保全、人々の生活の質の向上に貢献するという精神をベースに、全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。

企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げています。また行動規範においては、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を実践する宣言をしています。さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。

## CSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. 私たちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広げていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

## ■ 富士フィルムグループのCSRの考え方



- 富士フィルムグループ企業理念・ビジョン 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/index.html>
- 富士フィルムグループ企業行動憲章 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>
- 富士フィルムグループ行動規範 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

## 2030年度をターゲットとする長期目標を達成し、持続可能な社会に貢献

富士フィルムグループは、2014年の創立80周年を機に、当社が社会に価値ある革新的な「製品」「技術」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を拓けるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。

このコーポレートスローガンの下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2014年には「CSRの考え方」を改定しました。また同年、「事業を通じた社会課題の解決」を目標に掲げた中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」と、それを実現するための具体的な行動計画となる中期経営計画「VISION2016」を策定しました。先進・独自の技術で新たな価値を創出し、事業活動を通じて世の中の様々な社会課題を解決することが、当社グループの事業成長の機会であると同時に、社会への貢献につながると考えたからです。2014～2016年度の3年間は、「SVP2016」と「VISION2016」の2つの中期計画をリンクさせ、社会課題解決への貢献と事業の成長をともに達成することを目指し、成果を得ることができました。

この成果と経験を踏まえ、2017年8月に発表したのが、新CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」と新中期経営計画「VISION2019」です。SVP2030は2030年をゴールとする「持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals)」に沿って、CSR計画の目標年度を2030年度としました。持続可能な社会の実現に貢献するために、長期的に富士フィルムグループが目



指す姿を示したものといたします。そしてSVP2030で掲げた目標を達成するために、2019年度までの具体的な事業戦略を示したのが「VISION2019」です。現在の事業の成長を加速させるだけでなく、特に大きな社会課題であるアンメットメディカルニーズに対応するヘルスケア領域、環境課題解決に貢献する高機能材料などについては、将来の富士フィルムグループを牽引する事業へと大きく成長させるため経営資源を投入し、次の中期計画へとつなげていく予定です。SVP2030は富士フィルムグループの経営の根幹をなす計画です。目標達成のために長期的な視点を持ち、事業を通じて「新たな価値」を創出することにより、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指します。

## ■ 企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

## ■ ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

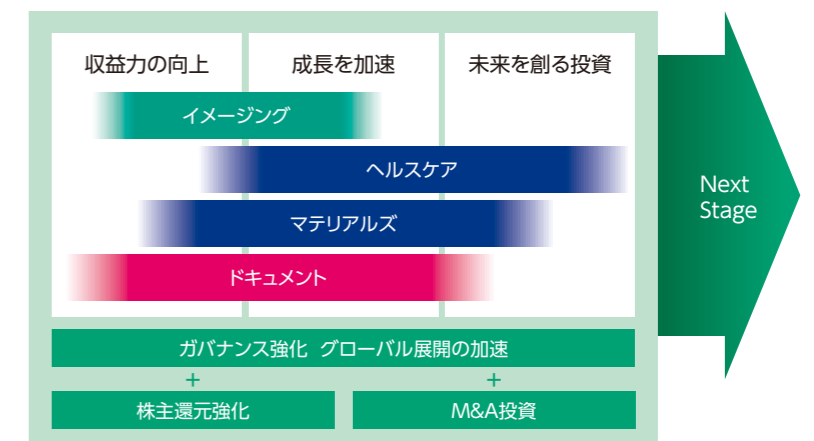
## ■ 行動規範

1. 基本的人権の尊重
2. オープン、フェア、クリアな事業活動
3. 会社資産・情報の保全、保護
4. 環境の保全・保護

## ■ 企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために
2. 社会への責任を果たすために
3. あらゆる人権を尊重するために
4. 地球環境を守るために
5. 社員が生き生きと働くために

## ■ 新中期経営計画「VISION2019」の考え方

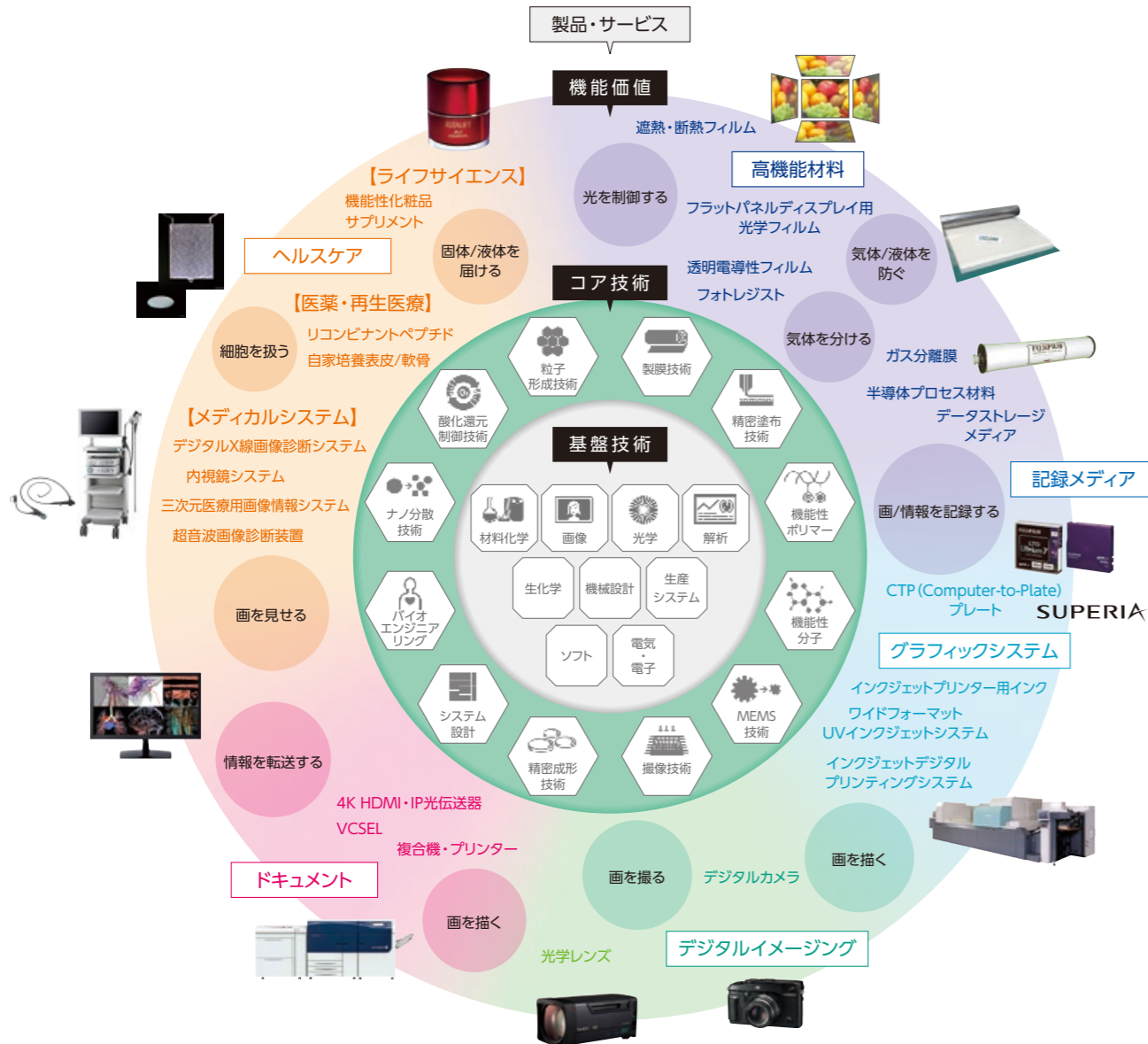


新中期経営計画「VISION2019」では、イメージング、ヘルスケア、マテリアルズ、ドキュメントに属する各事業をそれぞれの成長段階に合わせて、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」という3つのステージに位置づけ、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、より強固なポートフォリオを実現し、富士フィルムグループ全体の成長を目指します。

# 富士フィルムグループの事業と技術力

映画や写真のフィルムから始まった富士フィルムグループは、現在、「銀塩写真」で培った技術力を生かし幅広い事業を行っています。事業を支える基礎となる基盤技術と、持続的に競争優位性を築くための核となる独自のコア技術を磨き、それらを組み合わせることで、様々な製品・サー

ビスを提供しています。そしてこれからも、さらなる技術向上を図り、社会に新たな価値をもたらす革新的な製品、サービスを生み出し続けていきます。それこそがコーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神そのものだからです。



## 富士フィルムグループの事業分野

### イメージングソリューション

デジタルカメラ、プリント用カラーペーパー、プリント機器などを開発・販売。チェキやフォトブックなど、新たな写真の楽しみ方の提案により、写真文化の普及・拡大に努めています。また、監視用カメラレンズから衛生用レンズまで、様々な用途に使用されるレンズを提供しています。

### ドキュメントソリューション

紙の文書だけでなく、電子データを含めたドキュメントビジネスを行っています。オフィス向けの複写機・複合機、業務効率化をサポートするソフトウェアなど、省エネ・省資源などの環境問題解決、働き方/生産性改革を実現する多様なソリューション&サービスを提供しています。

### ヘルスケア&マテリアルズソリューション

ヘルスケア分野では「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療IT、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品、新たな医療技術として期待される再生医療などに取り組んでいます。

マテリアル分野では高度な基盤技術・コア技術を応用し、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、高性能なデータストレージメディア、トンネルや橋梁などの社会インフラ点検サービスなど、環境負荷低減や安心・安全な社会に貢献する材料・機材の開発に取り組んでいます。

# CSRマネジメント

## CSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものはもとより、従業員一人ひとりが大切にすべきものであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、7つの活動方針(グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針、安全保障輸出管理方針)を策定、2018年には人権尊重の姿勢をより明確化した人権声明を制定し、すべての従業員がCSR活動に取り組んでいます。

富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループのCSR活動に関する重要事項についての意思決定を行っています。CSR委員会事務局である富士フィルムホールディングスのCSR部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理、内部通報窓口の運営を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計

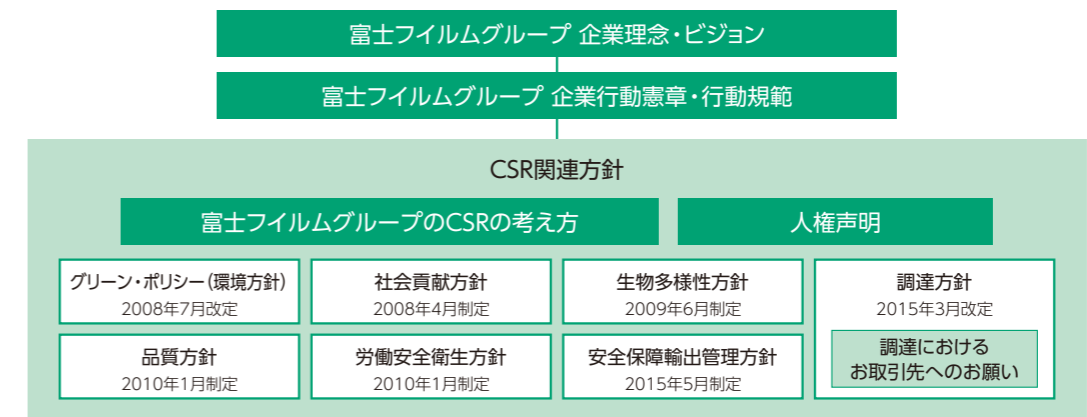
画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フィルムホールディングスCSR委員会への活動報告などを行い、グループ全体で活動を進めています。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

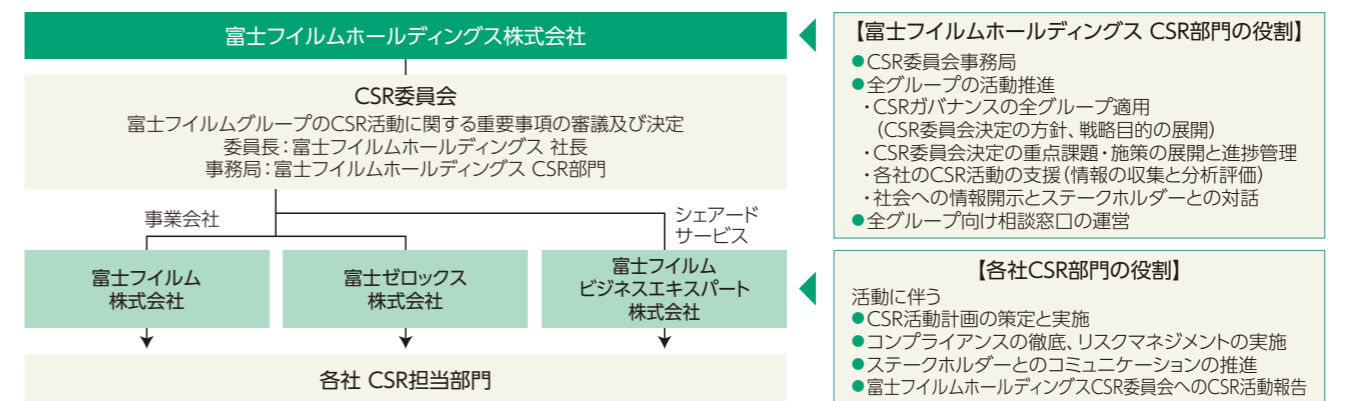
企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フィルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に込んでいるかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

活動全体に関するご意見に加え、「環境」「働き方」などの重点課題に関しては、個別に社外の方に活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています\*。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後もより良い活動とするため、継続していく予定です。 ※P23、41、70、71参照

## 富士フィルムグループのCSRの考え方と各種方針



## 富士フィルムグループのCSR推進体制



### 「Value from Innovation」の精神を実践するために、グループ内活動を強化

富士フィルムグループは、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神を実践するため、社員一人ひとりのイノベーションを起こす力の向上を目的に、様々な活動を実施しています。

2016年から導入された「イノベーションアイデア提案制度」は、国内外、全従業員が応募可能な社内制度です。3回目の募集となる今回は、既存事業の枠組みにとらわれないまったく新しいビジネスをテーマに募集し、最終選考を通過した提案につき、事業化を検討するプロジェクトに移行しました。今回は事務局メンバーと応募した従業員とでディスカッションを行い、多様な視点を切り口に意見を交わすWarm-up Sessionを設けたことで、より質の高いアイデアが生まれる場となっています。またイノベーションはR&Dなどの研究部門だけが担うわけではなく、工場部門やスタッフ部門も含め全従業員が垣根を越えて交流し議論することで生まれるという考えのもと、富士フィルムグループ横断の交流イベントも積極的に実施しています。2017

年度も多くの従業員が参加するイベントが開催され、グループ各社の幅広い取り組み・新たな技術・サービスを知り、意見交換をすることでお互いの課題解決のヒントを得るなど、イノベーションを加速するきっかけとなっています。

これらのイベントは従業員が担当事業の枠組みや、事務系・技術系といった垣根を超え、様々な意見や情報を共有することで社内の多様な人材と交流を図り、自らの業務の進め方などのヒントを得ることにもつながっています。また、通常の技術交流にとどまらず、「働き方変革」など、近年日本で関心が高まっているテーマについても積極的に議論される場となっており、CSR視点を入れたイノベーション創出のきっかけの場として、参加した従業員からは高い満足度が得られています。



社内交流イベント会場で、各担当社員が新たな商品・サービス・技術についてポスター展示をし、参加者との間意見交換を実施

### 環境をテーマに行う地域住民とのコミュニケーション

富士フィルムグループは地域社会の一員として、近隣住民の方々と様々な形で環境に関する対話の機会を設けています。2017年度も、富士フィルムグループ4社(富士フィルム・富士ゼロックス・富士ゼロックスマニュファクチャリング・富士フィル



開成町での環境報告会(左)と楽しく環境保全活動を学んでもらう場となった「環境フェア」の様子(右)

ムテクノプロダクツ)は、神奈川県開成町にて合同で「富士フィルムグループ環境報告会」を開催しました。地元自治会の方に環境活動への取り組みや地域との交流活動等について説明するとともに、意見交換を行っています。富士フィルム神奈川事業場・富士宮事業場・吉田南事業場でも、環境保全への取り組みの説明や環境施設の見学を行う環境対話集会を実施しています。

また前述の富士フィルムグループ4社は、神奈川県南足柄市役所で毎年行われている「環境フェア」にも共同でブースを出展。実際に足柄サイトで行われているオゾンを使った排水処理法を体験するコーナーや環境クイズなどを実施し、グループの環境保全活動に対する理解促進を図りました。期間中は環境授業の一環で訪れた小学生をはじめ、多くの市民が来場しました。

### 人権デューデリジェンスの取り組みに関するダイアログ

富士フィルムでは2017年9月に、「経済人コー円卓会議日本委員会」が主催する「ビジネスと人権に関する国際会議 in TOKYO」(共催:Institute for Human Rights and Business など)に参加し、海外の有識者と個別のダイアログを実施。労働者の人権尊重の観点を含む、当社グループのCSR調達活動について説明するとともに、当時文案を作成中であった「人権声明」の内容、他の方針との関係性、社内での周知・関連施策の推進方法についてご意見、アドバイスをうかがいました。有識者からは、前年のダイアログで出た意見が、「声明」の文案に盛

り込まれていることに対して、評価をいただきました。また、「声明」導入後の活動として、サプライチェーンにおいて懸念すべき人権課題とその把握、サプライヤーに対するの救済策などについて、期待が示されました。富士フィルムでは今回の貴重なご意見を聞き、2018年6月に制定した「人権声明」に基づき、サプライチェーン上の潜在リスクの評価を実施(P45参照)、その情報をもとに、今後の具体的な活動に生かしていく予定です。



人権について研究を行う海外有識者とダイアログを実施

# 富士フィルムグループCSR計画 Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)

富士フィルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan(サステナブル・バリュー・プラン) 2030(SVP2030)」を発表しました。これまでの中期CSR計画と違い、2030年度をゴールとする長期目標を策定した点が大きな特徴であり、富士フィルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。

富士フィルムグループはSVP2030の下、革新的技術・製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指します。

SDGs SVP2030 スローガン & 重点課題

- 環境**
  - 自らの環境負荷を削減すると共に環境課題の解決に貢献する
  - 重点課題
    1. 気候変動への対応
    2. 資源循環の促進
    3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応
    4. 製品・化学物質の安全確保
- 健康**
  - ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る
  - 重点課題
    1. アンメットメディカルニーズへの対応
    2. 医療サービスへのアクセス向上
    3. 疾病の早期発見への貢献
    4. 健康増進、美への貢献
    5. 健康経営の推進
- 生活**
  - 生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える
  - 重点課題
    1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
    2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献
- 働き方**
  - 自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる
  - 重点課題
    1. 働きがいにつながる環境づくり
    2. 多様な人材の育成と活用
- サプライチェーン**
  - 重点課題
    1. 環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する
- ガバナンス**
  - 重点課題
    1. オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させることで、ガバナンス体制を改善・堅持する

